

---

# 2021年度 事業計画（案）

---

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2021年4月1日至 2022年3月31日

<目 次>

I. 事業の実施方針

II. 事業の実施に関する事項

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業
4. 環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業
5. 行政や企業への政策提言に関する事業
6. ネットワーク

III. 組織運営に関する事項

## I. 事業の実施方針

### 地球温暖化は気象異常の加速化と感染症の蔓延が日常化する時代へ

**私たちの「衣・食・住・遊・職」の生活スタイルを、地産地消を重視した資源循環の社会経済へシフトし、持続可能な開発目標（SDGs）と2050年CO2排出ゼロにむけ地球市民として行動をすすめ、地球環境を未来へ引き継ごう。**

大阪府民環境会議（略称：OPEN）では、「衣・食・住・遊・職」で表される「生活」を大切にす社会の実現という事業方針に基づき、自主事業を促進しています。

コロナウィルスの世界的な蔓延で、昨年開催延期された気候変動枠組条約第26回締約国会議は今年11月にグラスゴーで開催の先立ち、閣僚会議が3月にオンラインで開催されました。目的は、新型コロナウイルスからの持続可能な復興における各国の課題の共有と国際連帯の強化でした。G20環境大臣会合の概要は、気候変動対策としてパリ協定にもとづきCO2排出ゼロを2030年までに目指すこと。

①人獣共通感染症対策として環境の劣化を防ぐこと②生物多様性、生態系、種の保護等。生物多様性および貧困削減の取組みは、自然に基づく解決策、生態系を基盤とするアプローチが不可欠であること。具体策として、土地劣化と生息地の損失に立ち向かい、土地と生物多様性の保全と持続可能な管理をする。海洋ごみの削減、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（2019）は、2050年までに海洋ごみによる汚染をゼロにする「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」実施を加速化させることが取り決めました。

私たち、世界のNGO/NPOが取り組んできたことが、国連、政府機関等が制度設計をし、加速度的に環境保全にシフトしたグリーン経済の流れに舵を切ったと言えます。

私たちは、継続しさらに多くの市民が環境に関心を持ち、発信、行動できるテーブルとして、具体的な行動計画を引き続きすすめ、多くの人々や団体との協働をさらに進めていきます。

## II. 事業の実施に関する事項

今年度の考え方は、温暖化防止や環境保全、資源循環型など会員団体、連携団体、異業種連携の促進で、成果を出せるようにしていく。WEB会員（個人）制度を新設し、環境に係るスキルアップ、新たな仕事のチャレンジ等にアクセスできる双方向のツールのひろばを

連携事業の一つは、生物多様性の保護保全を目的として、公益社団法人大阪自然環境保全協会と協働しているチーム農力隊により、能勢町山内の耕作放置水田でマコモダケ（在来イネ科マコモの肥茎）を耕作し、株分けによって他地域にマコモ水田を普及拡大してきた。この水田は所有者の逝去により返還し、2021年度は新たな耕作水田を見い出して取り組みを継続していく。また、能勢町天王・東谷におけるスマート農業実証事業のマコモ水田復旧活動と協働することを目ざしていたが、担当の中崎義己理事が急逝されたため、現地マコモ耕作従事者と直接的に連携することも視野に入れて、マコモ耕作の取り組みを継続する。

2つには、資源循環型経済社会にむけた、プラスチックごみ削減の市民運動として「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」はコロナ蔓延により、2019年は中止、今年、川海ごみ調査活

動を主に行っていく。プラスチックごみ削減の行動として RefillJapan の大阪での活動担当を担っていき、大阪府のマイボトルパートナーズの一員として、マイボトルの普及に向けて、公共施設だけでなく企業や店舗等への給水スポットの設置個所を増やす取り組みを進めていく。3つには、里山保全と町中の選定枝や間伐材を利用した再生バイオマスエネルギーの検討をすすめていく。3つの実践のすそ野を広げるために、新たに現地ツアー企画をしていく。

事業名	時期	対象	内容	事業費	備考
<b>1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業</b>					
インターンシップ事業	4月～3月	大学、専門学校、社会人等	OPENや各会員団体の活動・事業に参画する学生などのインターンや若手活動団体を募集し、協働事業を展開・発展する。	30万円	自主事業
プラスチック等廃棄物ゼロ事業天神祭ごみゼロ大作戦/給水スポット設置普及事業	4月～3月	会員・一般・企業	大川など川海ごみ実態調査/無料で利用できる給水スポットの普及でマイボトル、マイ容器の普及啓発等	5万円	天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会/NPO 水政策研究所との協働事業
会員団体新提案事業	4月～3月	会員	地域、専門分野等を包含した提案型事業の支援 3件	15万円	自主事業
再生エネルギーと地域再生	随時	会員・一般・行政・企業	都市における地産地消エネルギーで地域経済をつくる検討の場をつくる	2万円	自主事業
水田など里山農空間と生物多様性の保全	4月～3月	会員・一般・企業	生物多様性と都市域の自然環境・農空間保全のため、里山農空間保全事業として、大阪府内における放置水田等でのマコモダケ耕作とその普及を展開 茨木市、能勢町天王など	10万円	大阪自然環境保全協会/能勢町天王地区従事者連携
<b>2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業</b>					
SNS・ホームページの活用	通年	一般府民	環境取り組み情報の発信強化・動画配信、各事業への担い手増やす	5万円	自主事業
<b>3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業</b>					

企業CSRの推進	通年	中小企業	温暖化防止にむけた会社での取り組みと会社の特色を生かした地域貢献の提案	0円	自主事業
会員団体との情報交換	理事会毎	会員	各団体の強みをつなげて、新たな活動を模索	0万円	自主事業
<b>4. 目標達成に関連する環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業</b>					
加盟団体への情報発信力育成支援			Webシステム構築への支援	2万円	自主事業
<b>5. 目的達成に関連する行政や企業への政策提言に関する事業</b>					
大阪府・市の環境基本計画の進捗状況の点検と他都市比較から、先進事例に学び、実行していく	7月～3月	大阪府 大阪市	会員団体からの課題を抽出して、大阪府・市の環境基本計画の進捗状況の点検と他都市比較から、先進事例に学び、実行していく温暖化対策、資源循環、エネルギー、生物多様性、環境教育、消費者教育等	0円	自主事業
<b>6. ネットワーク</b>					
ネットワーク団体への参画			「自然エネルギー市民の会」、「なにわエコ会議」、「温暖化防止ネットワーク関西」、「生物多様性かんさい」、「大阪ごみ減量推進会議」、「大阪びんリユース推進協議会」、大阪ボランティア協会、エコネット近畿等	6万円	会費
LINCS（リナックス型環境共育プログラム開発プロジェクト）との連携。 大阪府下環境市民会議との情報交流。					
				計 75 万円	

なお、予備費として、10万円を計上する。